

社会福祉法人定款変更認可申請書

令和 年 月 日

堺市長様

社会福祉法人の定款の変更の認可を受けたいので、社会福祉法第45条の36第2項の規定により、次のとおり申請します。

申請者	主たる事務所の所在地		
		(電話)	
	ふりがな 名称		
	理事長の氏名		
定款変更の内容及び理由	内容		理由
	変更前の条文	変更後の条文	

(裏 面)

	内容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	
定款変更の内容及び理由			

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じて、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。(次頁からの一覧表を参照のこと。)

「定款変更認可申請書」

提出時の注意点

(提出時期)

定款の記載事項に変更の必要が生じたとき、事前に提出してください。
(定款変更届で対応できるものを除く。)

(作成上の注意)

- 書類は、各2部作成すること（電子申請の場合を除く）。
- 原本の写しを添付する場合は、適切な証明権者の原本証明を行ったものを添付すること。
※原本証明の例

この写しは、原本のとおりであることを証明します。 社会福祉法人〇〇会 理事長〇〇〇〇

(添付書類)

	書類名	説明
1	新定款	
2	理事会議事録	写し（要原本証明）
3	評議員会議事録	写し（要原本証明）
4	申請が事後になった場合の理由書	提出が遅延した場合のみ提出 任意様式

なお、定款変更の内容により下記該当部分の添付書類が必要です。

目的変更

	書類名	説明
5	目的変更に係る具体的理由書	任意様式

事業変更

事業廃止

	書類名	説明
6	事業廃止に係る具体的理由書	任意様式
7	事業廃止認可書（届出受理書）	写し（要原本証明）
8	財産目録	前年度末日における財産目録（法人内の適切な手続を経たもの）
9	廃止事業用財産目録	廃止事業に係る財産目録 任意様式

10	上記9 財産目録記載不動産登記事項証明書	原本又は写し (要原本証明)
11	上記9 財産目録記載固定資産物品のリスト	
12	上記11 固定資産物品の評価書	写し (要原本証明)
13	上記9 財産目録記載現金の残高証明書	原本又は写し (要原本証明) 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在日 が同日のもの
14	上記9 財産目録記載現金の保管証明書	写し (要原本証明)
15	上記9 財産目録記載有価証券の保有証明書	原本又は写し (要原本証明)
16	上記9 財産目録記載財産の用途及び処分方法 説明書	任意様式

事業追加

	書類名	説明
17	財産目録	前年度末日における財産目録 (法人内の適切な 手続を経たもの)
18	追加事業用財産の財産目録	追加事業に係る財産目録 任意様式
19	上記18 財産目録記載不動産登記事項証明書	原本又は写し (要原本証明)
20	上記19 不動産の評価鑑定書	原本又は写し (要原本証明)
21	上記18 財産目録記載固定資産物品の明細書	
22	上記18 財産目録記載現金の残高証明書	原本又は写し (要原本証明) 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現 在日が同日のもの
23	上記18 財産目録記載有価証券の保有証明書	原本又は写し (要原本証明)
24	上記18 財産目録記載現金の贈与契約書	写し (要原本証明)
25	上記24 贈与者の身元証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し (要原本証明)
26	当該事業の第1年度の収支予算書	
27	当該事業の第1年度の事業計画書	
28	当該事業の第2年度の収支予算書	
29	当該事業の第2年度の事業計画書	
30	施設長等就任承諾書、施設長等予定者履歴書、 職員名簿	写し (要原本証明)
31	室種別面積表	
32	図面 (付近見取図、配置図、平面図、立面図)	
33	地上権設定契約書又は土地賃貸借契約書	写し (要原本証明)
34	地上権設定登記誓約書又は借地権設定登記誓約書	写し (要原本証明)
35	上記34 の不動産登記事項証明書	原本又は写し (要原本証明)
36	上記18 及び34 記載不動産所有者が法人である 場合	
	ア 法人履歴事項全部証明書	原本又は写し (要原本証明)
	イ 法人規則 (定款)	写し (要原本証明)
	ウ 法人規則及び法律等に定める手続証明書類 (議事録・公告等)	写し (要原本証明)

追加事業に係る建物を建築する場合

	書類名	説明
37	建物概要書（構造・面積等）	
38	建物計画書	
39	自己資金残高証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明現在 日が同日のもの
40	贈与金贈与契約書	写し（要原本証明）
41	上記 40 贈与者の身元証明書及び印鑑登録証明書	原本又は写し（要原本証明）
42	請負業者への支払済代金受領書	写し（要原本証明）
43	上記 40 贈与契約により受け入れた法人名義残高 証明書	原本又は写し（要原本証明） 申請時直近のもので、複数ある場合は証明日が同 日のもの
44	法人名義所有権保存登記誓約書	
45	補助金交付内示書	写し（要原本証明）
46	借入金貸付内示書又は申込書	写し（要原本証明）
47	借入金償還計画書	
48	借入金償還財源に充てる償還金贈与契約書	写し（要原本証明）
49	上記 48 贈与者の身元証明書	写し（要原本証明）
50	上記 48 贈与者の所得証明書	写し（要原本証明）
51	上記 48 贈与者の資産証明書	写し（要原本証明）
52	上記 50 所得証明外収入の所得申立書	
53	自己資金を法人が償還財源とする場合	
	ア 償還財源説明書	
	イ 当該年度収支予算書	法人内の適切な手続を経たもの
	ウ 前年度収支決算書	法人内の適切な手続を経たもの
54	上記 48 贈与者が法人である場合（任意団体含む）	
	ア 法人履歴事項全部証明書	原本又は写し（要原本証明）
	イ 寄附意思を表示する役員会議事録謄本	写し（要原本証明）
	ウ 過去2年間の収支決算書	法人内の適切な手続を経たもの
55	建物建設請負契約書	写し（要原本証明）
56	購入予定固定資産物品明細表	

役員及び評議員定数変更

	書類名	説明
57	増員理由書	任意様式
58	減員理由書	任意様式
59	就任予定者の就任内諾書	写し（要原本証明）
60	就任予定者の履歴書	写し（要原本証明）
61	辞任予定者の辞任内諾書	写し（要原本証明） 減員人数分必要

基本財産減

	書類名	説明
62	基本財産処分承認書（申請書）	写し（要原本証明）
63	財産目録	法人内の適切な手続を経たもの
64	基本財産処分理由書	任意様式
65	処分対象物件の不動産登記事項証明書	原本又は写し（要原本証明）
66	処分対象物件の評価鑑定書	写し（要原本証明）
67	売却金の使途等の説明	任意様式
68	代替物件の建設計画及び関係書類	
69	代替物件の資金計画書及び関係書類	
70	代替物件建設中の事業継続関係書類	